

2 マルチドメイン・オペレーション

(1) マルチドメイン・オペレーションとは

MDO は、マルチドメイン・バトル (Multi-Domain Battle, MDB という。) の検討が深化し、その地位や役割、意義を拡大するために名称を変更したものである¹⁵。2017年版 FM3-0 に「多次元拡張戦場 (Multi-Domain Extended Battlefield)」の項には、次の記述がある。これ以降、斜文字は原文の直接引用である。

1-23 空、陸、海、宇宙、そしてサイバースペースを含む情報環境間の関係においては、作戦環境の領域横断的な理解が必要となる。司令官とスタッフは、それぞれの領域の彼我の能力を理解しなければならない。この理解から、司令官は、最も効果的に能力を発揮するための作戦における機会の窓を、より良く特定することができる。多くの我の能力は、陸軍のものではないため、司令官、スタッフは、マルチドメイン・アプローチにおいては他軍種、あるいは他の *Unified Action* パートナーの能力を、計画し、調整し、一体化させる。

1-24 なお、マルチドメイン・アプローチは、決して新しいものではない。陸軍は、空、陸、海の領域において何十年もの間、効果的に能力を一体化させることに努め、かつ、行動を同期させてきた。技術における、迅速で継続的な優位や、宇宙領域、電磁波領域、そして情報領域 (特にサイバー空間) の新しい技術の軍事応用にあたっては、全ての領域を横断する効果の計画と集中についての、十分な考察が必要となる。¹⁶

極めて平易に言えば、各軍種の戦力を効果的に組み合わせるのを統合運用とすれば、MDO は陸、海、空に、それとは異なる宇宙、サイバー、電磁スペクトラムを含めたドメイン (領域) の切り口で、それぞれの能力を、領域の特性に応じた時間の幅の中で、あるいは緊要な時期・要点に効果的に発揮・指向し、敵の意志を喪失させるといった、指揮官を中心とした機動的な概念である。資源の制約下、新しい領域の機能をいずれの階梯にまで保持させるのかといった点も、今後、重要なポイントとなる可能性がある。

2014年に起きたロシアによるクリミヤ半島の侵略・併合とウクライナ東部への軍事介入は、MDO コンセプトの原板と言われている。2014年版陸軍作戦コンセプト「ロシア新世代戦 (Russia New Generation Warfare) 研究」は、米陸軍がようやく接近阻

¹⁵「マルチドメイン・バトルの名称は、新たなコンセプトとドクトリン創出のための思考と議論を促進し、その基礎を築くといった成果を収めた。そして、現段階で必要なのは、戦術・戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含する考え方であり、このことが、語を変更した最大の理由であるとしている。つまり、米国、米軍が何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確にした上で、議論できるようにすることが目的なのである。」としている。

Gen. Stephen J. Townsend, U. S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea", P. 7, Military Review Special Edition September-October 2018.

¹⁶"FM 3-0 Operations", P.1-6, Headquarters, Department of The Army, October 2016

止・領域拒否 (Anti-Access/ Access Denial, A2/AD という。)を自らの問題と捉え、MDO に着手した契機になったとしている¹⁷。MDB コンセプトが想定する敵対者は、A2/AD 戦略下、各領域における手段を巧みに組み合わせ、戦争に至らない強度で、国家、軍事組織、国民に対し挑戦してくると想定している。¹⁸

以下、冷戦終了までさかのぼり、MDO に至った経緯を軍種レベルに焦点を合わせて整理する。

(2) 冷戦後の米陸軍と取り巻く状況

(冷戦終了直後の米国の優位)

冷戦終了後、湾岸戦争に至った過程で、軍事科学技術が飛躍的に進歩し、その結果、米国が独占的に軍事的優位を維持するであろうと予測された。実際、1999年のバルカン紛争、2001年の米国同時多発テロに続くイラクにおける緒戦では、瞬時に敵政権を崩壊させる能力を見せつけ、米国は、その軍事力の圧倒的優位を明瞭に示したのである。

(米国にとっての対テロ戦争)

しかしながら、これらの現実を受け、米国の敵対者、あるいは不信感を持つ国家、非国家組織は、米国に対抗するにあたって、非対称な能力に注目した¹⁹。そして、イラク、アフガニスタンでの安定化作戦における敵対者は、自らの採用した戦術、戦法等に対する米陸軍の対応策を学び、次の場面においては、それと全く異なる要領で攻撃するなど、米軍と米陸軍を長く悩ませることとなる。米軍、米陸軍が対応に苦慮するうちに、米国においては「対テロ戦争」が国防上の最重要課題の1つに位置付けられるようになる。

¹⁷ 菊地・前掲注11) 15, 26頁

¹⁸ MDOの理解を深めるために、陸軍士官学校現代戦研究室の文献において、MDOを巡る様々な議論を通じた4つの問い掛けに対する回答が、理解容易である。

①MDOの発想は、「古いワインを新しいグラスに注ぐ。」といった発想ではないかという意見もある。しかしながら、これはiphoneと類似した概念と捉えることができる。iphoneは新しいものではない。しかしながら、それは、現代の市場のみならず、人々の行動にまでも、根本的な変化をもたらした。これは、MDOに期待するものである。戦争の領域は既存のものに過ぎないが、米軍が、近い将来、これらを迅速かつ継続的に融合することが新しいのである。

②これは、米陸軍のためのコンセプトではないかとの意見がある。それは正確ではなく、米空軍、海兵隊は最初からMDBの一部であった。そして、最近様々なフォーラムに、統合や国際的なパートナーが、参加するようになっている。最近、米海軍と統合参謀本部も議論に参加している。

③成功させるためには、MDBは米軍文化を徹底的な努力により変えなければならない。このコンセプトは、我々に、これまでのリーダーの昇進、訓練、教育に加え、根本的な教義の再考を促す。そして、我々を心地よい戦術レベルの壕から、戦略レベルの能力開発へと引きずり出すであろう。この場合、「バトル」のままでは、可能性を制限し結果を限定してしまう。

④戦闘において、戦闘員は時間と空間において勝利しても、別の地域を敵に許せば、戦争には勝利できない。今日、我々が作戦する世界は、戦闘のみで定義されている訳ではなく、武力紛争及びそれ以下の事象の割合を変化させながらのサイクルによる粘り強い競争相手が存在している。戦闘に勝利するのみならず、融合した作戦と会戦の実行を通じてでなければ、これらの相手との競争に勝利することはできない。作戦は、共通の目的あるいは統合といったテーマの下、様々な戦術的行動を一体的に含み、かつ採り扱うことに他ならない。作戦は、戦術と戦略の架け橋である。

Gen. Stephen J. Townsend, U. S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea", PP.6-7, Military Review Special Edition September-October 2018

¹⁹ 八木直人、「エア・シー・バトルの背景」海軍校戦略研究 2011.5号 17-18頁 (2011年)

(米陸軍の安定化作戦への傾倒の影響)

やがて、イラク、アフガニスタンの安定化作戦は米国史上最長の戦争となり、時間を含め、多くの貴重な資源を費やしてしまうこととなる²⁰。この状況により、米国の目線を下げ、特に米陸軍においては、自らの足元とごく近い周辺にのみ焦点を当てたまま、変化する国際環境等を踏まえた将来の方向性を見失い、冷戦後以降に積み上げた軍事的優位を揺るがしかねない影響があったと言われている²¹。

(3) 敵対国の状況

(中国)

中国は、同時多発テロ以降、「対テロ戦争」で、米国と協調路線を見せてはいたが、米国は、台頭著しかった中国を、潜在的脅威と位置付け、警戒を継続した。その後、中国は 2000 年代後期に至り、その著しい軍事力の強化の取り組みと並行して、戦争には至らない平時の作戦を通じて、影響力の拡大を図り、西太平洋、南シナ海における影響力の強化を図るなど、米国の懸念は急速に現実味を帯びるに至った。²²

(イラン)

イランに対し米国は、1978 年のイラン革命以降、一貫してテロ支援国家に指定してきたが、近年の核ミサイル発射疑惑などから、ジョージ・W・ブッシュ大統領が 2002 年の年頭教書演説において、北朝鮮、イラクに加え、イランを「悪の枢軸 (axis of evil)」と名指しで批判するなど、一貫して孤立化政策を採っており、現在も主要な脅威の 1 つと認識している。

(ロシア)

冷戦後の 30 年を経て、復調してきたロシアについては、国際関係における対抗姿勢や、ウクライナへの関与、巧みな情報作戦、最新の技術を基礎とした指揮統制、殺傷火力に加え、非殺傷火力を組み合わせた戦闘の状況などを通じ、米国とその同盟国は、あらゆる領域を同時並行的に支配して戦場、戦域を物理的、心理的に支配する「ハイブリッド戦」を目の当たりにし、特に米国とその同盟国は、極めて強い危機感、警戒感を持つようになった。

²⁰ 木内啓人、「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的—今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか—」海幹校戦略研究 2001.12 号 141-142 頁 (2001 年)

²¹ イラク・アフガニスタン作戦を通じた米陸軍の失敗は、①陸戦の実態を政治家に説明できず、必要な戦力の投入ができず、②米陸軍全てがルーチン化していく中で、TRADOC の学習機能が減退し、「対非正規分子」のみがテーマとなり、教育訓練のレベルも低下、③恒常的な派遣を継続することにより、即応態勢が低下、などが指摘されている。そして、「エア・シー・バトル構想」が提起されるなど、陸軍はその存在意義すら問われていたという意見もある。

²² 木下・前掲注 20) 142 頁。

(戦略環境の変化に伴う新たなドクトリンの必要性)

(4) 冷戦後の米軍のドクトリン開発経緯

2000年代半ば以降今日までの状況、すなわち、非対称的脅威のみならず、米国の国力の相対的な低下傾向による世界の軍事バランスの変化や、大量破壊兵器の拡散、技術の進展、それに伴う西太平洋やペルシャ湾への戦力投射のコストとリスクなど、安全保障環境が相当大きく変化したことは²³、米国内に冷戦時代のエア・ランド・バトルに相当するような、「戦力投射と打撃」の新たなコンセプトの必要性と議論を惹起させる大きな契機であったと言われている²⁴。冷戦後の状況の変化を、時系列にそって整理する。

ア 1990年代後期

1997年に国防諮問委員会は、報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」の中で、冷戦終了から10年になろうとしていたこの時期、旧態依然とした体制の米軍を、新しい安全保障環境に適合したものに変革する必要性を強調し、「前方展開基地に対する脅威は、今後ほぼ確実に増大し、2010年から20年の間に現実のものとなるであろう。米国は、将来の戦闘と、迅速な戦力投射の要求に応えるため、新たな技術と、軍の運用構想と態勢の改革によって優位性を確保しなければならない。」と警鐘を鳴らした²⁵。

また、QDR2001²⁶においては、将来に向けた統合での取り組みの重要性が改めて強調されていた。併せて、冷戦期の備えは、予測可能な「脅威ベース」であったが、今後は不透明・不確実な脅威に対応する必要がある、(米国が各軍種に投資可能な資源を踏まえた場合)「能力ベース」であることが求められると付言した²⁷。

イ 2000年代前期

2000年に発足したブッシュ政権が重視したのは、これらを受けての戦力の「トランスフォーメーション²⁸」であり、この中核にネットワーク・セントリック・ワー

²³ 八木・前掲注19) 18頁。

²⁴ 八木・前掲注19) 14-18頁。

²⁵ 木内・前掲注20) 141頁。

²⁶ QDR: Quadrennial Defense Review 直訳は四年毎の国防計画の見直しであり、米国防総省が戦略目標や、潜在的な米国の軍事的脅威について分析した報告書。米国の国防方針を表すものとして最も主要な公文書である。1997年に初めて策定し、それ以降およそ4年毎に改定してきている。なお、QDR2001は、米国同時多発テロ以前に作成

²⁷ 福田毅「米軍の変革とグローバル・ポストチャー・レビュー (在外米軍の再編)」レファレンス 2005.6号 64頁, 国会図書館 (2005年)

・「脅威ベース」は冷戦期の発想であり、米国はソ連という明白な脅威に備えて国防計画を策定すればよかったことに他ならない。

・「能力ベース」とは、脅威となる敵が採用し得るあらゆる可能性を踏まえることを前提として、それに抑止・対処するための防衛力整備の考え方。この場合に想定する敵は、国家に限らず、非国家組織も対象幅に含まれている。先端の科学技術の取り込みが必要。仮に対処する場合は、敵を撃破するのではなく、敵の継戦意思を頓挫させることが目標であり、背景には機動戦ベースの考え方がある。

・政治レベルでは、9.11テロの直後に発表された2001年の「4年ごとの国防見直し」(以下QDR2001)で明示済み

²⁸ 「米国のトランスフォーメーション」という名の変革は、1997年に公表された国際諮問委員会 (National Defense

フェア（Network Centric Warfare、NCW という。）を据えた²⁹。トランスフォーメーションの範囲は、広範であり、新技術や新装備の導入に止まらず、国防省内の機能発揮を促進する全てのプロセスを含むこととし³⁰、国防戦略、ひいては国家安全保障戦略の構成要素の1つとして重要な位置づけとされた³¹。また、冷戦期のままの海外の米軍基地・部隊を、新しい戦略環境に適した状態に適応させるための再配置の取り組みである「グローバルな軍事態勢の見直し（Global Posture Review）」にも着手した^{32,33}。

ウ 2000年代後期

2009年9月、米海軍作戦部長と米空軍参謀総長の合意に基づき、新たなドクトリン検討のための作業が開始され³⁴、2010年5月に行われた米海軍協会年次総会において、ロバート・M・ゲーツ国防長官は、「米軍が前進するためには、革新的な戦略と、統合への指向が必要である。このエア・シー・バトル（Air-Sea Battle, ASB という。）コンセプトは、20世紀最後のALBがそうであったように、21世紀初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と述べている³⁵。

エ 2010年代初期

米国防省はQDR2010において、米国の戦力投射能力を封殺する目的で行使されるA2/ADに言及し、これに対応するための作戦構想である「統合ASB構想」を提

Panel)による報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」(Transforming Defense: National Security in the 21st Century)においてその構想が提唱された。(中略)この報告書は、依然として冷戦期の体制にあった米軍を、21世紀の安全保障環境に適合したものに变革させようとするものであった。まず注目されたのは「戦力の変革」であり、情報技術を中心とした科学技術を活用し戦闘力などの飛躍的向上を目指した「軍事における革命」(RMA)として、クリントン政権時代から進められてきた。その中でトランスフォーメーションの中核となる「ネットワーク中心の戦い」

(NCW: Network Centric Warfare)が発表、NCWを中心とするトランスフォーメーションが本格的に推進されたのはブッシュ政権発足以降である。」

大島、伊藤、古本、吉田、宮内、小山田、大江、【研究ノート】米国のトランスフォーメーションと我が国の防衛力の在り方」防衛研究所紀要第10巻第1号31頁(2007年)

²⁹ 大島他・前掲注28)32頁。

³⁰ 大島他・前掲注28)38頁。

³¹ 大島他・前掲注28)37-38頁。

「QDR2006においては、業務手法の改革の方針が打ち出され、「外部との協力方法の変革」への対応の推進について強調された。統合参謀本部は、国防省内での緊密な調整や、他省庁や国際パートナーとの連携により、米軍の能力を最大限に発揮させることが必要であり、そのためには、パートナーの能力構築により、米軍の活動を推進することが必要であったとした。」

³² 福田・前掲注27)63頁。

また、「前方基地は、本来、同盟国に保証を提供するものであったが、現在では不安の源泉となり、先制攻撃の誘引となっており、1990年代中期に懸念された前方基地へのアクセスは、相当のリスクを伴うものになっているとされた。」などの評価もある。八木・前掲注19)19頁

³³ 2002年(平成14年)12月以降6回に渡る日米防衛首脳会談「2+2」を経て、2006年(平成18年)5月1日に示された米軍再編に係るロードマップは、米国による「グローバルな軍事態勢の見直し」の一部を実行に移す取り組みであり、「横田飛行場やキャンプ座間における自衛隊と在日米軍の司令部の併置による日米司令部間の連携向上」に基づき航空総隊司令部及び中央即応集団司令部は横田(2012年(平成24年))、座間(2013年(平成25年))にそれぞれ移転した。(https://www.mod.go.jp/j/profile/choushi/choushi_pdf/01_09_08.pdf, last visited on May 25, 2020.)

³⁴ 木内・前掲注20)142頁。

³⁵ 木内・前掲注20)143頁。

唱し³⁶、2011年8月、世界中の戦略地域へのアクセスを維持するという包括的な計画を策定する目的で、海軍作戦部長、空軍参謀総長、海兵隊司令官の三者合意により省内にASB室が設置され、陸軍についても速やかに参加すると発表した。^{37,38}

オ 2010年代以降

2012年1月、「統合エア・シー・バトル構想」を取り込む形で統合アクセス構想（Joint Operational Access Concept：JOAC）が発表された。JOACは、任務達成に必要な行動の自由を確保した状態で、部隊を作戦領域に投射した上で、アクセスの回復までを目標とし、その後の敵の撃破は、投射された戦力が実行する命題と切り分けて整理されていた³⁹。このコンセプトの中心は、「作戦領域間の相乗効果」（Cross-Domain Synergy）であり、これは、いくつかの「作戦領域の組み合わせにおいて自らの優位性を高め、他の領域における劣勢を埋め合わせるもの」で、その組み合わせの中で、「任務上必要な行動の自由をもたらす優位性を獲得するもの」と定義された^{40,41}。

JOAC公表の1ヶ月後、米空軍参謀総長ノートン・A・シュワルツと、米海軍作戦部長ジョナサン・G・グリナードの両大将の連名で、論文「エア・シー・バトル」が発表されるが、この中で「戦闘領域間での行動に統合化され、緊密に連携した領域間にまたがる作戦」が例示された。特定の作戦領域における強みを生かして、他の作戦領域の弱点を補うといった「作戦領域間の相乗効果」と基本的には同じ考え方であるが、ここでは作戦領域における「相乗効果」よりも、軍種間の緊密な連携である「統合化」がより強調されていた⁴²。ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯、なかんずく、A2/ADに対抗するための2010年頃から2013年頃までの統合運用構想の変遷を別紙第6に整理する。

別紙第6「ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯（A2/ADに対抗するための統合運用構想、2010年—2013年）」

³⁶ 木内・前掲注20）143頁。

³⁷ 米陸軍は、GDR2010を受けた「2010年陸軍近代化戦略」において、10年にわたって推進してきた将来戦闘システムの見直しを発表した。木内・前掲注20）75頁。

³⁸ 平山茂敏、「エア・シー・バトルの変容」海幹校戦略研究2013.12号26頁（2013年）

³⁹ 平山・前掲注38）27頁。

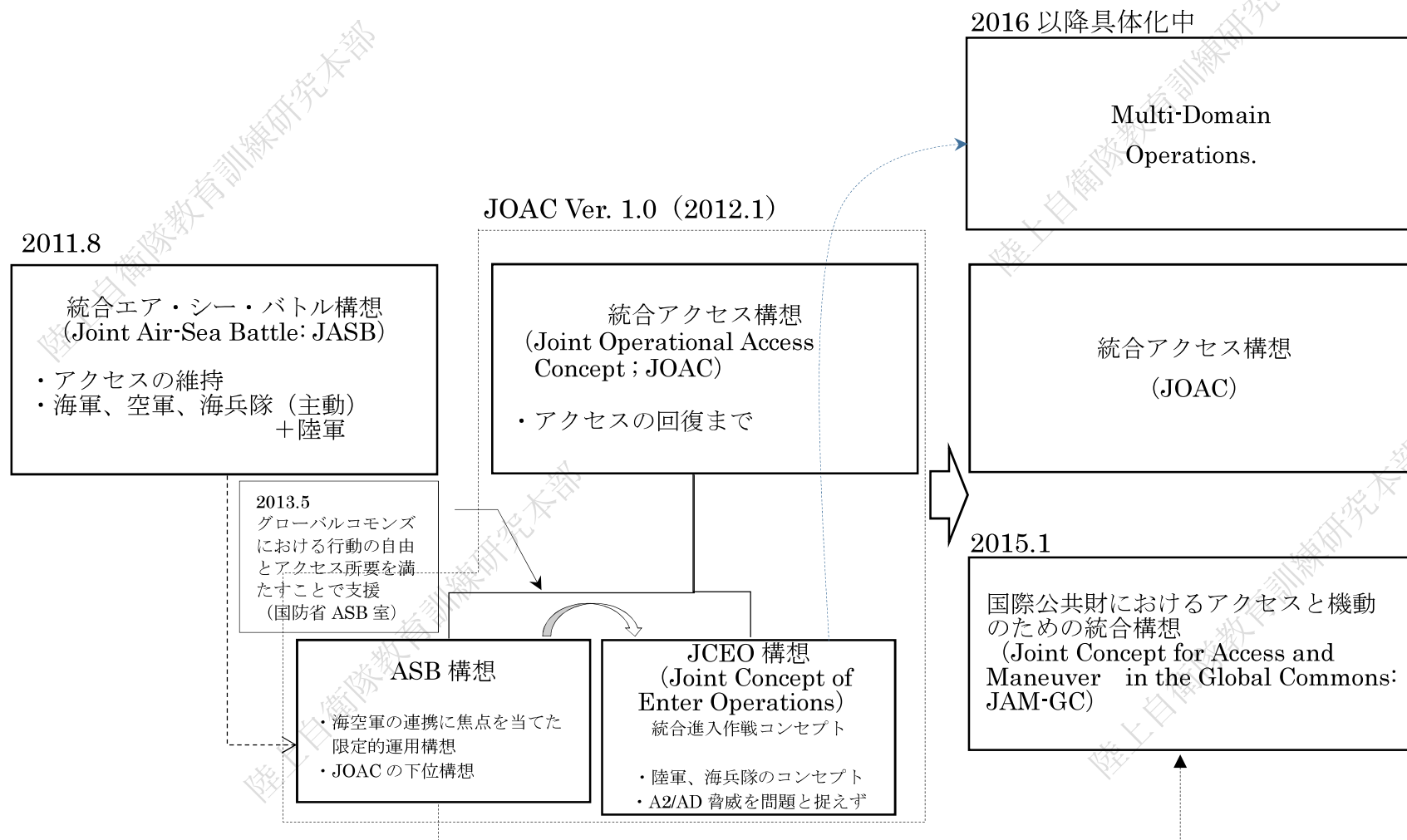
⁴⁰ 平山茂敏「Joint Operational Access Concept（JOAC）について」海幹校トピックス008（2011）
<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/008.html> last visited on July 20, 2019.

⁴¹ 「米国の国防・軍事戦略としては、「国防戦略指針（DoD's Strategic Guidance: DSG）が頂点にあり、その下の統合作戦レベルに「統合作戦のためのキャプストーン構想：統合軍2020（Capstone Concept for Joint Operation: Joint Force 2020）（CCJO-2020）」があって、統合レベルの対A2/AD構想であるJOACがその下に位置している。JOACの下位構想の1つとしてJAM-GCがある。」平山・前掲注38）。

⁴² 「ここでいう統合化は、戦場における海空軍間（まま）の緊密な相互依存を取り戻し、組織化することに加え、展開に備えて事前に部隊を練成し、管理し、準備するプロセスの更なる統合化を含むとしている。」

平山・前掲注38）28-29頁。

ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯
 (A2/AD に対抗するための統合運用構想、2010 年－2013 年)



※1 菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー「21 世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索ー」防衛研究所紀要第 22 号第 1 号 15-59 頁 (2019 年 11 月)

イラク・アフガニスタンの安定化作戦に長く対応し、新たなコンセプトの提示に出遅れた米陸軍であったが、2013年5月、「戦略的ランドパワー：意志の衝突における勝利（Strategic Landpower: Wining the clash of wills）」と題する白書が、米陸軍、海兵隊、特殊作戦コマンドのトップの連名で発出され、このコンセプト検討の存在を発信したこと自体が、それまで議論が低調であった「ランドパワー」の議論の必要性を広く認識させ、活性化させる契機となった。

2014年1月、TRADOCは、2012年に発出された統合作戦のキャブストーン構想である Joint Force 2020 を受け、白書「陸軍ビジョンー2025年の部隊（Army Vision—Force 2025）⁴³」を公表した。2014年7月、同白書内で提唱された2025年の部隊を、更に発展させた「Force 2025 and beyond」の検討開始が、陸軍長官及び陸軍参謀総長の連名で宣言された。そして、同年10月の米陸軍協会年次総会にて、Force 2025 and beyond の検討の開始と、その前提となる米陸軍の統合作戦での果たすべき役割を明確化した米陸軍作戦構想「Win a Complex World 2020-2040」が公表される⁴⁴。そして、それらの具体化を促進するため、米陸軍能力統合センター（Army Capability Integration Center, ACIC という。）長に着任したハーバート・R・マクマスター中將が、米陸軍が戦闘を行う上での課題を「陸軍戦闘機能上の課題」（Army Warfighting Challenge: AWfC）として20個の課題に整理し、マルチドメイン・バトルの更なる具体化の検討に着手したのである。

この検討のゴールは、統合戦力指揮官の将来要求の全てをより良く支え、国家目標をより良く達成するための機会を創造することであった。具体化にあたっては、RAND 研究所による一連のワーゲーム結果に基づき、「もし、ロシアがバルト地域において、戦争を始めたら、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization, NATO という。）は36時間しか持ち堪えられないであろう。」という最新の分析結果がもたらされ、NATO との緊密な連携を維持するための能力に、慎重な配慮がなされることとなる。

同構想の準備段階において、同職種間の軋轢の生起を回避する必要があった。そこで、陸軍内での検討にあたっては、戦い方の提示は先送りとする代わりに、陸軍の役割の中、「戦域の設定」といった任務遂行基盤の能力に焦点を当て、（戦域の設定にあたって）統合部隊（機能）に対する基盤（兵站）を整備する能力こそが、追求すべき根源的能力であると整理し、後方支援（sustainment）の強化に着目して検討を進め

⁴³ 「Force 2025 は、戦場において勝利するための能力を保持と、地域への関与を支援するための展開能力の適正なバランスの開発の概説である。」 Lt. Col. B. Smith, “Defining Force 2025”, P.19, Military Review July-August 2014.

⁴⁴ 同時期に海兵隊は、「Marine Corps Operating Concept in 2016」を発表しており、同コンセプトについても、マルチドメイン・バトルの知的祖先とされる。

ることにより、陸軍種内での摩擦の生起を回避したとされる。

2014年10月、陸軍は、陸軍作戦構想“Win a Complex World 2020-2040”を発表。デビッド・G・パーキンス TRADOC 司令官はここで、

「複雑な世界において勝利するため、陸軍は、*Multiple* な選択肢を持つ統合戦力の一部として地上戦力を提供し、*Multiple* なパートナーと力を合わせ、*Multiple* な領域で部隊を運用し、我々の敵対者に対して *Multiple* なジレンマ (*dilemma*) を与える。」

と述べている。⁴⁵

(5) マルチドメイン・オペレーション

MDB がベールを脱いだのは、2015年4月8日に米陸軍 War College におけるロバート・ワーク国防次官のスピーチによるものであった。彼はスピーチの中で、この新しいコンセプトを「ALB2.0」と呼び、A2/AD問題の解決後に、米軍が戦い、勝利することを可能にするものと強調した。その後、パーキンス司令官は、初めて参加した米陸軍協会主催のインド太平洋戦域地上戦力シンポジウム 2015 (LANd force in the Indo-PACific theater, LANPAC という。)において、取り組み中の米陸軍作戦構想の重要性を強く訴えた。このプレゼンテーションは、陸軍のみならず、他軍種にも統合の意義を再認識させた。そして、翌2016年のLANPAC 2016において、領域横断火力(Cross-Domain Fire)の重要性を訴えてきていたハリー・B・ハリス Jr. 米太平洋軍司令官が、基調講演において、海軍は陸軍の領域横断火力に期待する旨、発言するに至る。その後、TRADOCはMDOの概念を具体化し、それを支える能力であるBig 6 Plus⁴⁶とともに形にしたのであった。

同年8月、マーク・A・ミリー米陸軍参謀長⁴⁷とパーキンス司令官が共催したセミナーにおいて、同概念が具体的に明示され、パーキンス司令官は、国の緊縮財政による予算不足に対応するためには、軍種の垣根を越えた協力がなければ乗り越えられず、そのような努力がない場合、それぞれの軍種が自壊の道を辿るとも説き、理解と協力を求めた。この発言に、海軍、空軍及び海兵隊からも、ある程度の共感が得られたが、これに最も強く反応したのは、「第三次相殺戦略⁴⁸」を推進するワーク国防次官であったと

⁴⁵ 海兵隊も“Marine Corps Operating Concept in 2016”を発表し、これらは、いずれも、MDBの重要な知的ルーツと認識された。

⁴⁶ Lt. Col. Corey B. Chasse, “TRADOC Big 6+1 Capabilities”, P.12, Fires, AUSA Special Issue 2016

⁴⁷ 第39代米陸軍参謀長

⁴⁸ 第三次相殺戦略(3rd Offset Strategy)：1950年代のアイゼンハワー大統領によるニュールック政策、1970年代のハロルド・ブラウン国防長官による相殺戦略(Offset Strategy)に続く国防省が推進中の戦略であり、その目的は、革

言われている。MDB の 4 軍種を束ねてけん引する媒体としての概念に、賛同を示したとされる。

これまで述べたような積み重ね、地盤固めの努力の甲斐があり、2016 年 10 月の AUSA 年次総会の MDB に関するパネルは、歴史的成功を収めたと言われている。そして、4 軍種の責任者が ASB を「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint concept for Access and Maneuver in the Global Commons, JAM-GC という。)」と名称変更することで合意に至ったのである。

「冷戦時、我々はソビエト軍を中央ヨーロッパの大平原で迎え撃つよう、陸軍を最適化させた。同様に 2005 年までは、我々はアフガニスタンとイラクにおける現行の脅威に対して、ほとんどの陸軍を最適化させ始めた。しかし、当然のことながら、一つの脅威に陸軍を最適化させることによって、他の全ての脅威や課題に対し、適性を損ねることが問題となった。今後は、複雑な世界における課題に対応するため、統合部隊が未知の挑戦者に対峙した際に適応し、勝利できるだけの能力を構築しなければならない。」

これは、パーキンス司令官の 2016 年 5 月の Army への寄稿の一文である。そして、このコンセプト開発の強力な支持者の一人であるマクマスター センター長とともに、ADP3-0 (2016 年版) 内に明文化するに至る。さらに、MDB は、2017 年版 FM3-0 に記述されたものの、更なる具体化の余地があったため、同 FM 内に、次のように方向性を示している。

米軍が、国家の歴史の中で、最も長い戦争であるイラク、アフガニスタンに対応している一方で、アメリカの敵は待つてはくれない。現実的で強力な敵が、いかに米国人が戦争を遂行するかを学習してきている。ロシアの T-90 主力戦車は、更に更新され、高度化されている。T-15 アルマータ (ロシアの重歩兵戦闘車、新プラットフォーム) の生産が、2016 年に開始されたが、この脅威に対応するため、TRADOC は、MDB を第三次相殺戦略の一部として開発した。このコンセプトは新しいものであり、FM3-0 で普及されているとは言え、今後、留意すべき次のような要素も残されている。

新的な科学技術の応用による米軍のグローバルな兵力投射能力を回復することにより米国の優位性を確保することである。前二者は、冷戦時代、ソビエト連邦に対する通常戦力の数量的な相対的不均衡を、財政的な余裕・技術優勢をもって相殺したメカニズム。第三次相殺戦略においては、敵対者を圧倒的に上回る (非対称な) 能力の強化により、対応することが可能であるとしている。

(対象とした具体的な技術)

ニューロック政策：核兵器、長距離輸送システム、アクティブ・パッシブ防衛、相殺戦略：情報テクノロジー

第三次相殺戦略：無人システム、自動操作、長距離及びステルス航空オペレーション

水中戦及び兵力投射のための複合的エンジニアリングシステム、統合

ロバート・マーティネッジ (松本訳) 「新たな相殺戦略に向けて—米国のグローバルな兵力投射能力を取り戻すために長期的優位事項を活用する—」海軍校戦略研究 2016 年 11 月特別号 86-89 頁 (2016 年)

- A2/AD 能力に焦点を当て、彼らを撃退するため、保持している能力を活用して進化
- 幅広く新しい能力を模索
- 存在する能力を同期させて向上し、そして、異なる領域のプラットフォームやセンサーが、相互に合図を与え合うようにする。さらに、領域は空、海、陸、宇宙、そしてサイバーを含み、領域についてはこれからの議論が必要
- 対空及びミサイル防衛、短距離防空、電子戦（サイバーとは別）、加えて諸職種共同訓練の再活性化など、統合投資戦略が必要

MDB の名称は、これまで、新たなコンセプトとドクトリン創出のための思考と議論を促進することにより、その基礎を築くなど、所望の成果を収め、その役割を果たした。そして、現在に至って必要なのは、戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含することであり、MDB から MDO という名称に変更された理由はここにあるとされ、現に、我々が今日戦う方法を改善するための可能性あるアイデアに成長しつつある。名称の変更は、何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確することが目的である、としている。

2017 年版 ADP3-0、FM3-0 発簡後も、米陸軍内においては、マルチドメイン・オペレーションの具体化の取り組みが進められている。

別紙第 7 「エア・シー・バトルからマルチドメイン・バトルに至った経緯」

エア・シー・バトルからマルチドメイン・バトルに至った経緯

年	米 国			我が国防衛省 自衛隊	備 考
	海・空軍、海兵隊	国防省、統参本部	陸 軍		
1997 (H9)		国防諮問委員会報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」 —21世紀の環境に適合した変革の必要性強調 —その中核にNCWを位置づけ —トランスフォーメーションの提示			冷戦後10年
2001 (H13)		・トランスフォーメーション着手 ・QDR2001：統合の取り組みの重要性強調、脅威ベースから能力ベースへの切り替え必要			米国同時多発テロ(9月)
2007 (H19)		A2/AD環境下、米国が国際公共財への自由なアクセスと戦力投射を維持することを目的とし、海軍省及び空軍省にASB着手を指示		22大綱「動的防衛力」	
2009 (H21)	9月、米海軍作戦部長と米空軍総参謀により、ASBコンセプト構築のための覚書締結	7月、ゲーツ国防長官は軍の計画担当者に対し「グローバルコモンズにおける米国の行動の自由及び戦力投射を維持」するための方策の検討指示 →米太平洋空軍司令官チャンドラー大將主動の下、戦略予算評価センターにて「エア・シー・バトル」の検討開始	FCS関連事業中止		
2010 (H22)		・ゲーツ国防長官「エア・シー・バトルは、21世紀の初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と発言(5月、米海軍協会演説) ・GDR2010「中国のA2/AD能力の必要性言及、JASB構想の構築明記」	(GDR2010を受け)「2010年陸軍近代化戦略」において、10年にわたって推進してきた将来戦闘システムFCSの見直しを発表。以後の重視事項として「部隊のネットワーク化」を提示		
2011 (H23)		ASB室の設置(8月) —海軍作戦部長、空軍参謀総長、海兵隊司令官合意 —陸軍も速やかに参加と発表	Doctrine 2015の取り組みを採用した、規準教範ADP「Unified Land Operations」を発簡。Mission Commandを採用		
2012 (H24)	(JASBはJOACの下位構想へ) 論文「エア・シー・バトル」の公表(2月) 重視→シグナ効果<統合	・統合作戦アクセス構想(JOAC)発表(1月) ・白書Joint Force 2020公表 ・Mission Command白書を発出。MCをJF2020の指揮の基準にすることを宣言	アクセスの獲得と維持；米陸軍・海兵隊コンセプト発表(3月)(ASBとの並立)	25大綱「統合機動防衛力」	
2013 (H25)			・白書“Strategic Landpower: Winning the clash of wills”が陸軍、海兵隊及びSOCのトップ連名で公表(ドメイン：陸、海、空、宇宙+人的)(5月)ランドパワーの必要性強調 ・「2013年陸軍近代化戦略」において、「Mission Commandのためのネットワーク」を重視		
2014 (H26)			・白書“Army Vision: Force 2025”公表(1月) ・師団砲兵の回復のための取組着手 ・白書が唱えた将来部隊“Force 2025 and Beyond”の検討開始(7月) ・AUSA年次総会にて、ヘーゲル国防長官、演説にてアジア太平洋において陸軍が長距離火力を活用し役割を拡大することを提案。米陸軍作戦コンセプト“Win the Complex World 2020-2040”を公表(10月)		
2015 (H27)		・ASBを「国際公共財へのアクセスと機動のための統合構想(Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)と名称変更することで4軍合意(1月) ・国防副長官ロバート・ワーク、MDOについてWar Collegeにてスピーチ(初披露、4月)。ALB2.0を考案すべき。	5月 TRADOC CG初のLANPAC参加		
2016 (H28)	・USPACCGハリス大將が、LANPAC基調講演にて米海軍が陸軍のクロスドメイン火力に期待する旨の発言(5月) ・Marine Corps Operational Concepts in 2016公表		・CSとTRADMCCG共催のセミナーにて「マルチドメインバトル」を提唱(8月) ・AUSA年次総会にてパーキンスTRADOC司令官MDOパネル発表(10月) 4軍種の責任者、ABSをJAM-GCに名称変更することで同意。 ・師団砲兵回復(11月) ・2016年版ADP3-0発簡		
2017 (H29)			・海兵隊とともにマルチ・ドメイン・バトル(21世紀の諸兵科連合)白書を公表 ・2017年版ADP3-0、FM3-0発簡		